

貸借対照表 (平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	39,473,397	流動負債	13,471,471
現金及び預金	4,054,199	支払手形	1,397,396
受取手形	1,851,870	電子記録債務	140,886
電子記録債権	1,220,073	買掛金	9,005,165
売掛金	17,503,133	1年内償還予定の社債	72,817
商品	12,933,540	未払金	799,581
前渡金	694,441	未払法人税等	293,194
繰延税金資産	399,046	未払消費税等	361,397
関係会社短期貸付金	886,000	前受金	39,858
その他	49,896	預り金	188,398
貸倒引当金	△118,804	賞与引当金	545,891
		役員賞与引当金	9,000
		その他	617,884
固定資産	8,964,993	固定負債	1,281,952
有形固定資産	2,160,443	役員退職慰労引当金	328,790
建物	1,117,184	長期預り金	15,419
構築物	18,520	繰延税金負債	937,742
機械及び装置	168,341		
車両運搬具	22,674	負債合計	14,753,423
工具、器具及び備品	81,437		
土地	752,284	純 資 産 の 部	
無形固定資産	106,260	株主資本	33,681,031
ソフトウェア	63,512	資本金	781,819
電話加入権	32,555	資本剰余金	512,820
その他	10,192	資本準備金	505,284
		その他資本剰余金	7,536
投資その他の資産	6,698,290	利益剰余金	32,921,186
投資有価証券	942,765	利益準備金	195,454
関係会社株式	219,118	その他利益剰余金	32,725,731
出資金	77,859	特別償却積立金	29,650
関係会社長期貸付金	1,850,000	固定資産圧縮積立金	7,382
破産更生債権等	21,121	別途積立金	31,020,000
敷金及び保証金	948,454	繰越利益剰余金	1,668,698
前払年金費用	2,656,368	自己株式	△534,795
その他	6,851	評価・換算差額等	3,937
貸倒引当金	△24,247	その他有価証券評価差額金	323,240
		繰延ヘッジ損益	△319,303
資産合計	48,438,391	純資産合計	33,684,968
		負債純資産合計	48,438,391

損益計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	137,888,282
売上原価	125,840,016
売上総利益	12,048,266
販売費及び一般管理費	9,904,035
営業利益	2,144,230
営業外収益	449,043
受取利息・配当金	77,246
受取手数料	209,630
受取賃貸料	54,212
売電収入	22,939
その他	85,014
営業外費用	86,169
支払利息	17,925
売電費用	25,305
その他	42,938
経常利益	2,507,104
特別利益	189
固定資産売却益	189
特別損失	3,728
固定資産除却損	3,728
税引前当期純利益	2,503,565
法人税、住民税及び事業税	559,655
法人税等調整額	287,187
当期純利益	1,656,721

株主資本等変動計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本 資 余 金			
	資 本 金	資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	7,443	512,727
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の処分			93	93
自己株式の取得				—
特別償却積立金の積立				—
特別償却積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	93	93
当期末残高	781,819	505,284	7,536	512,820

(単位：千円)

	株 主 資 本 資 余 金			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	33,848	7,212	29,880,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
特別償却積立金の積立		648		
特別償却積立金の取崩		△4,846		
固定資産圧縮積立金の積立			169	
別途積立金の積立				1,140,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△4,197	169	1,140,000
当期末残高	195,454	29,650	7,382	31,020,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,436,447	31,552,963	△530,594	32,316,916	370,817
当期変動額					
剰余金の配当	△288,499	△288,499		△288,499	
当期純利益	1,656,721	1,656,721		1,656,721	
自己株式の処分		—	566	660	
自己株式の取得		—	△4,768	△4,768	
特別償却積立金の積立	△648	—		—	
特別償却積立金の取崩	4,846	—		—	
固定資産圧縮積立金の積立	△169	—		—	
別途積立金の積立	△1,140,000	—		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△47,577
当期変動額合計	232,251	1,368,222	△4,201	1,364,114	△47,577
当期末残高	1,668,698	32,921,186	△534,795	33,681,031	323,240

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,506	450,324	32,767,241
当期変動額			
剰余金の配当			△288,499
当期純利益			1,656,721
自己株式の処分			660
自己株式の取得			△4,768
特別償却積立金の積立			—
特別償却積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△398,810	△446,387	△446,387
当期変動額合計	△398,810	△446,387	917,727
当期末残高	△319,303	3,937	33,684,968

個別注記表

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15年～38年
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
 - 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)

定期預金	10,000千円
投資有価証券	714,944千円
計	724,944千円

(対応債務)

支払手形	704千円
買掛金	303,764千円
未払金	267千円
計	304,736千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,868,968千円

3. 保証債務

(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っておりません。

東海シープロ(株)	66,960千円
TOKAI DENPUN USA,INC.	483,810千円
計	550,771千円

(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っておりません。

桑村産興(株)	57,186千円
(株)さんわ	40,978千円
東海シープロ(株)	6,229千円
計	104,394千円

ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち2,411千円については債務者が債権者に直接に担保提供している取引保証金が4,592千円あります。

(3) 以下の関係会社の未経過リース料に対して保証を行っておりません。

SIAM HARVEST CO., LTD.	48,488千円
------------------------	----------

4. 関係会社に対する短期金銭債権

274,279千円

関係会社に対する短期金銭債務

138,864千円

ただし、区分掲記したものを除く。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	3,878,903千円
関係会社からの仕入高	4,870,668千円
関係会社との営業取引以外の取引高	236,683千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	471,197株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	166,769千円	
未払事業税	21,817千円	
貸倒引当金	37,249千円	
未払社会保険料	23,137千円	
繰延ヘッジ損益	140,456千円	
その他	9,614千円	
小計	<u>399,046千円</u>	
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	99,689千円	
貸倒引当金	5,377千円	
減損損失	49,313千円	
その他	44,528千円	
小計	<u>198,908千円</u>	
評価性引当額	<u>△181,378千円</u>	
小計	<u>17,530千円</u>	
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	△805,410千円	
特別償却積立金	△12,949千円	
固定資産圧縮積立金	△3,212千円	
その他有価証券評価差額金	△133,699千円	
小計	<u>△955,272千円</u>	
小計	<u>△937,742千円</u>	
繰延税金資産負債の純額	<u>△538,695千円</u>	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.6%、平成30年7月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が27,952千円減少し、繰延税金負債の金額が49,981千円減少し、法人税等調整額（借方）が24,312千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,055千円増加し、繰延ヘッジ損益（借方）が9,838千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事務機器等の賃借	資金の貸付 (注) 1	1,200,000	関係会社 短期貸付金	321,000
								関係会社 長期貸付金	1,850,000
子会社	東海シープロ(株)	福岡市中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及び加工製品仕入	事務手数料の受領 (注) 2	101,580	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.9	不動産の賃借及び事務手数料受領	本社等土地・建物の賃借 (注) 2	—	敷金及び保証金	140,000
								15,480	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃借につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,868円46銭
2. 1株当たり当期純利益	91円88銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

・当期純利益	1,656,721千円
・普通株式に係る当期純利益	1,656,721千円
・期中平均株式数	18,029千株

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	210,717千円
利息費用	68,236千円
期待運用収益	△221,099千円
数理計算上の差異の費用処理額	△915,725千円
その他	32,482千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△825,389千円

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,226,207千円
勤務費用	210,717千円
利息費用	68,236千円
数理計算上の差異の発生額	1,357,942千円
退職給付の支払額	△177,531千円
その他	44,161千円
退職給付債務の期末残高	7,729,732千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,843,988千円
期待運用収益	221,099千円
数理計算上の差異の発生額	△818,708千円
事業主からの拠出額	140,602千円
退職給付の支払額	△177,531千円
年金資産の期末残高	8,209,450千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,729,732千円
年金資産	△8,209,450千円
	△479,717千円
未認識数理計算上の差異	△2,176,650千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,656,368千円

前払年金費用	△2,656,368千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,656,368千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産(信託銀行合同運用口)は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式31.7% 債券56.5% その他11.8%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、41,586千円であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,093,968	流動負債	15,724,314
現金及び預金	4,863,411	支払手形及び買掛金	11,817,529
受取手形及び売掛金	23,643,260	短期借入金	481,231
たな卸資産	14,343,091	1年内償還予定の社債	72,817
前渡金	691,546	未払法人税等	344,896
繰延税金資産	415,001	賞与引当金	622,393
その他	261,953	役員賞与引当金	11,900
貸倒引当金	△124,295	その他	2,373,545
固定資産	11,176,681	固定負債	1,820,780
有形固定資産	4,746,631	繰延税金負債	1,326,535
建物及び構築物	2,442,068	役員退職慰労引当金	352,190
機械装置及び運搬具	464,720	退職給付に係る負債	58,820
土地	1,326,761	その他	83,234
建設仮勘定	410,879		
その他	102,200	負債合計	17,545,094
無形固定資産	115,580	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,314,469	株主資本	36,893,838
投資有価証券	4,756,736	資本金	781,819
退職給付に係る資産	479,717	資本剰余金	513,749
繰延税金資産	768	利益剰余金	36,133,065
その他	1,103,711	自己株式	△534,795
貸倒引当金	△26,464	その他の包括利益累計額	601,656
		その他有価証券評価差額金	2,396,762
		繰延ヘッジ損益	△320,486
		為替換算調整勘定	37,065
		退職給付に係る調整累計額	△1,511,684
		非支配株主持分	230,059
資産合計	55,270,649	純資産合計	37,725,555
		負債純資産合計	55,270,649

連結損益計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	157,822,276
売上原価	143,281,213
売上総利益	14,541,062
販売費及び一般管理費	12,045,060
営業利益	2,496,002
営業外収益	339,621
受取利息	37,353
受取配当金	61,345
受取賃貸料	67,952
売電収入	22,939
その他	150,030
営業外費用	96,930
支払利息	7,720
投資有価証券評価損	1,118
為替差損	50,191
売電費用	25,305
その他	12,594
経常利益	2,738,692
特別利益	170,960
固定資産売却益	1,617
投資有価証券売却益	169,343
特別損失	302,751
固定資産除売却損	3,901
減損損失	298,850
税金等調整前当期純利益	2,606,901
法人税、住民税及び事業税	655,938
法人税等調整額	426,431
当期純利益	1,524,531
非支配株主に帰属する当期純利益	18,878
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,652

連結株主資本等変動計算書 (平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金
当期首残高	781,819	513,656	34,915,911	△530,594	35,680,793	3,128,264
当期変動額						
剰余金の配当			△288,499		△288,499	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505,652		1,505,652	
自己株式の処分		93		566	660	
自己株式の取得				△4,768	△4,768	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△731,501
当期変動額合計	-	93	1,217,153	△4,201	1,213,045	△731,501
当期末残高	781,819	513,749	36,133,065	△534,795	36,893,838	2,396,762

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,506	173,808	623,425	4,005,005	246,938	39,932,737
当期変動額						
剰余金の配当						△288,499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505,652
自己株式の処分						660
自己株式の取得						△4,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399,993	△136,743	△2,135,109	△3,403,348	△16,878	△3,420,227
当期変動額合計	△399,993	△136,743	△2,135,109	△3,403,348	△16,878	△2,207,182
当期末残高	△320,486	37,065	△1,511,684	601,656	230,059	37,725,555

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

藤六(株)
五十鈴(株)
東商(株)
(株)グローバル
サニー・フーズ(株)
大東(株)
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)
スターアグリ(株)
桑村産興(株)
統凱貿易股份有限公司
TOKAI DENPUN USA,INC.
統凱貿易(上海)有限公司
SIAM TOKAI CO.,LTD.
SIAM HARVEST CO.,LTD.
(株)さんわ
(有)三和商会
東海シープロ(株)
TDCサービス(株)
コーチTDC(株)
日本シープロ(株)

子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下4社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、(株)さんわ及び(有)三和商会の決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA,INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO.,LTD. 及び SIAM HARVEST CO.,LTD.の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～38年
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)		2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,233,468千円
定期預金	10,000千円		
投資有価証券	886,991千円		
計	896,991千円		
(対応債務)			
支払手形及び買掛金	322,044千円		
その他(流動負債)	267千円		
計	322,311千円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日に
おける発行済株式の種類 普通株式 18,499,335株
及び総数
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	288,499千円	16円	平成27年6月30日	平成27年9月28日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,450千円	16円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社業務部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,863,411	4,863,411	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,643,260	23,643,260	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,613,541	4,613,541	—
資産計	33,120,213	33,120,213	—
支払手形及び買掛金	11,817,529	11,817,529	—
負債計	11,817,529	11,817,529	—
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されているもの	△459,760	△459,760	—
デリバティブ取引計	△459,760	△459,760	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（負債）

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	143,195

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,863,411	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,643,260	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	25,957	—	—
合計	28,506,671	25,957	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,079円83銭
 2. 1株当たり当期純利益 83円50銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 1,505,652千円
 - ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,505,652千円
 - ・期中平均株式数 18,029千株

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	191,351千円
未払事業税	25,385千円
貸倒引当金	38,546千円
未払社会保険料	26,609千円
連結上の未実現利益の調整	8,753千円
繰延ヘッジ損益	140,456千円
その他	15,841千円
小計	446,945千円
評価性引当額	△31,443千円
小計	415,501千円
繰延税金負債（流動）	
連結上の貸倒引当金の調整	△500千円
小計	△500千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	106,912千円
貸倒引当金	7,166千円
税務上の繰越欠損金	572,783千円
投資有価証券評価損	94,953千円
減価償却費	15,792千円
減損損失	591,496千円
その他	7,777千円
小計	1,396,883千円
評価性引当額	△1,371,602千円
小計	25,280千円
繰延税金負債（固定）	
特別償却積立金	△12,949千円
その他有価証券評価差額金	△1,138,517千円
土地評価差額金	△49,808千円
固定資産圧縮積立金	△9,328千円
退職給付に係る資産	△140,444千円
小計	△1,351,048千円
計	△1,325,767千円
繰延税金資産負債の純額	△910,766千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.7%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	1.9%
評価性引当額の増減	5.9%
税率変更影響額	△0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年7月1日から平成30年6月30日までのものは30.6%、平成30年7月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が28,052千円減少し、繰延税金負債の金額が42,196千円減少し、法人税等調整額（借方）が24,012千円減少し、その他有価証券評価差額金が29,789千円増加し、繰延ヘッジ損益（借方）が9,838千円増加し、退職給付に係る調整累計額が29,820千円増加しております。

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,284,319千円
勤務費用	210,717千円
利息費用	68,236千円
数理計算上の差異の発生額	1,357,942千円
退職給付の支払額	△177,531千円
その他	44,868千円
退職給付債務の期末残高	7,788,552千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	8,843,988千円
期待運用収益	221,099千円
数理計算上の差異の発生額	△818,708千円
事業主からの拠出額	140,602千円
退職給付の支払額	△177,531千円
年金資産の期末残高	8,209,450千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,729,732千円
年金資産	△8,209,450千円
	△479,717千円
非積立型制度の退職給付債務	58,820千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△420,897千円

退職給付に係る負債	58,820千円
退職給付に係る資産	△479,717千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△420,897千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	210,717千円
利息費用	68,236千円
期待運用収益	△221,099千円
数理計算上の差異の費用処理額	△915,725千円
その他	49,959千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△807,912千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,176,650千円
合計	2,176,650千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産（注）	100.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

（注）共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式31.7% 債券56.5% その他11.8%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

平成25年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、60,822千円であります。

3. 減損損失注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
冷蔵庫設備等	建物及び土地等	(株)グローバル 静岡県焼津市

(減損損失の認識に至った経緯)

冷蔵庫設備は、使用方法について、回収可能価額を著しく低下させる変化があったため、減損損失を認識しております。

(減損の内訳)

種類	金額(千円)
建物及び構築物	235,552
土地	63,298
合計	298,850

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は事業所単位、連結子会社は主に会社単位でグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個々の物件毎に区分しております。

(回収可能価額の算出方法等)

冷蔵庫設備の回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。